



はま
翔け 新成人

議会だより

せら



世羅町

No.13

平成20年2月15日発行

■今月の主な記事

- 議長インタビュー……………2P
- H19年第4回定例会……………3P
- 一般質問 ……………4P～12P
- 委員会報告 ……………13P～15P
- 陳情と請願……………16P

主な記事

H20年の抱負を

議長にインタビュー



世羅町議会
議長 水間 茂

昨年を振り返りながら議長の本年の抱負をお伺いいたします。

「昨年は議会の活動を皆さまに知っていただくため、「議会だより」の発行や議会報告会、初めての日曜議会などに取り組んでまいりました。町民の皆さまの町政への関心も高まり、厳しい見方やご意見、そしてご提言も多くなり、住民参画のまちづくりへと進化していると思います。議会も社会情勢に対応できるよう、最大の努力をしてまいります。皆さまのご支援をお願いします。」

解決すべき問題を多く抱える世羅町ですが、どのような議会にしてゆくかお聞かせください。

町は基本構想と実施計画を基本として、さまざまな問題に取り組んでいます。そのことの是非を判断することがわれわれに課せられた責務であります。

町行政の範囲内で最大の効果が上がるよう、議会審議を通して議員一人ひとり、自覚をもち、学習を深め、鋭意努力してゆくことが必要であると思います。

日曜議会開催

昨年12月16日(日)に、日曜議会として一般質問を行いました。当日は、たくさんの方に傍聴に来ていただき厚く御礼申し上げます。



日曜議会

議会報告会

議会では、昨年11月6～8日の3日間にわたり、13の公民館で議会報告会を行いました。156名の方のご参加をいただき、貴重なご意見を頂いたとこ

ろです。議会では、皆様のご意見を135件に総括いたしました。その内、議会に対するご意見の一部を掲載させて頂きます。

議員の一般質問に重複があり調整してほしい。
議会報告会でのレジュメや説明資料などを留意してほしい。
これらの、ご意見を今後の議会運営に役立たせたいと考えております。

ケーブルテレビ工事いよいよ着工！

軽自動車税の納期を変更

これまで軽自動車税の納期は、毎年4月16日から4月30日であったものを、5月16日から5月31日に変更することを賛成多数で可決した。

主な変更理由は、3月末までに廃車された書類が4月10日過ぎに届くため、例年納付処理をした後に廃車処理をすることになっていた。県内の他の自治体の例にならない、事務の効率化のため1ヶ月納期をずらす。

Q 毎年、どのくらいの変更件数があるのか。納期を変更することで収納率への影響はないのか。

A H19年度の軽自動車税は約6,050万円。収納率は、4月末で17・2%、5月末で90・9%、最終94・3%になってい

る。納期を変更しても収納率には影響しないと考える。

甲山農村環境改善センター内の事務所移転

合併時の緊急措置として改善センターの1階に建設課、2階に環境整備課を置いていたが、建設課は南館に、環境整備課は本館にそれぞれ移転したため、1階を営農相談室・郷土資料室、2階を農事研修室として使用できるように甲山農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例を改正することを賛成多数で可決した。

住宅建設奨励金を廃止

H20年4月1日をもって、民間賃貸住宅建設促進奨励金を廃止することを賛成多数で可決した。

CATV工事、NTT西日本中国に決まる

入札の結果、H19、20年度で行われるCATV（ケーブルテレビ）の敷設工事業者に、落札額11億6千万円（入札率80%）で（株）NTT西日本中国と契約することを賛成多数で可決した。

業者は52社で、その中から選考委員会において17社に選定された。

世羅町ではこれまで、この条例により、民間賃貸住宅の建設を促進することで、定住を促すと共に町の活性化を図ってきたが、今後は賃貸住宅に余剰が生じることが予想されるため、条例を廃止することを可決した。なお、すでに奨励事業者の指定を受けている者は引き続き奨励金が交付される。

Q 今まで、何件の申請があったのか。

A 交付対象は32件、戸数にして256戸の申請があった。

Q 廃止後、何件の奨励金が残るのか。

A 利子補給と固定資産税分、それぞれ13件で、奨励金の総額は約9,100万円になる。

Q 入札指名業者17社の内、14社が辞退されているが、辞退理由は。

A ・手持ち工事が多い 1社・技術者の確保が困難 8社・会社の都合 5社。

Q 町内、何世帯を対象にした計画か。

A 100%加入できる条件で計画している。

Q 落雷、台風など、天災や事故によって、ケーブルが断線した場合、復旧に時間を要するので、予備線を確保しておかなければならないと思うが。

A ストックについては、これから検討したい。

Q 指名基準は。

A 請負対象設計金額から12社以上の業者による入札が必要。指名願いを提出されている業者の内、該当



Q

学校給食を地産地消で

A

計画的な生産と円滑な供給を図る



竹本道紀議員

●竹本 文部科学省では、食材の生産方法、文化を学習し、感謝の心を育てることを食育という。幸い、わが町は太古より農業先進地である。行政・教育委員会・農業委員会・JA・営農集団等々が、100%供給を目標に協議、協力しあえば、安全な給食で丈夫な子どもたちが育ち、さらに、地域が活性化し元気な町になるのでは。

■町長 学校給食に地元産の農産物を供給することは「ふるさとへの想い」を育むという大きな意義がある。食材供給を増やすために

は、生産を担う女性農業者・高齢者、及び集落法人への園芸作物の導入促進を図るとともに、栽培研修の実施、

単独事業によるビニールハウスや転作物栽培用機械の整備支援などをしてゆく。

■教育長 H18年3月



地産地消の拠点 いきいき村

の政府の「食育推進基本計画」では、学校給食の充実のために、地場産品の活用や米飯給食の普及、定着をかがけている。本町はこれまでも地場産品の活用や米飯給食の取り組みを進めてきた。教育委員会は、地場産品の活用や、栄養バランスの優れた「日本型食生活」の実践という視点からも、引き続き地産地消を推進する。

Q

住民の目線に立ってのまちづくり

A

今後とも協働という立場で努めてゆく



永田英則議員

●永田 人を大切にすることは自治体の仕事の基本と考える。公民館再編、小学校適正配置について住民の意見を聞き方針を出す事が

大事では。

■町長 住民の理解と協力を得ながら行政と住民が支えあっていることが最も重要なことと考える。地域での説明会での意見、要望を大切に、今後とも協働という立場に立って町づくりに努めてゆく。

Q

障害年金制度は

A

医師の診断書に基づく

●永田 ①障害年金の仕組みについて。②どんな人が受けられるのか。

■町長 ①国民年金の被保険者で60才から65才までの人。②障害の程度1・6ヶ月を経過した日から国民年金法施行令に定める障害区

分に該当すること。そして、国民年金の被保険者期間の三分の二の期間が納付または申請により納付を免除されていること、障害区分に該当する審査の上裁定決定されることとなる。

Q

滞納の整理状況は

A

県の職員とともに徴収・事務を行っている

●永田 県の徴収制度を活用して徴収強化をした結果について。

■町長 長期にわたり滞納繰越がなされた者には不動産の公売や捜索及び自動車の差押えなどの手法を取り入れた。11月末現在の町税などの収入未済額の状況は町県民税4億2,900万円、固定資産税1億100万円、軽自動車税340万円、国保税1億6,800万円、介護保険料1億100万円、以上の状況。



Q 公約の達成度は

A ジェントルを感じよう



中村幸雄議員

●中村 旧3町が合併して、新町が誕生し、3年が経過した。新町発足に伴う町長選で、山口町長は「サービスは高く負担は低く」の理想を掲げ初当選を果たされた。

また、町の財政が逼迫した状況にある中、新世羅町の建設、運営にあたり多くの公約を掲げられているが、公約の達成度と今後の取り組みは。

■町長 8つの町づくり構想を示し町政執行に邁進して来た。危機的財政状況から安定財政への転換に向けて、行財政改革推進プラン

を策定し、定員適正化や事業の選択と集中の中で、持続可能な町づくりを進めており、具体化してきている。各地区に自治組織が確立する見込みとなり自治センター構想も、積極的に取り組む。デマンド交通の運行を開

始し、上下水道事業や高度情報化対策について集中的な事業展開を行っている。

農業を基幹とする地域づくりを積極的に支援しているが、厳しい財政環境の中で、原則5年間新規事業をストップしている中では、公約実現へのジレンマを強く感じている。未達成部分については、状況を見ながら取り組む。



新山から見た風景

Q 働く保護者の子育て支援は

A 当面、公民館等利用して



仙光保喜議員

●仙光 せらにし放課後児童クラブは、公共施設の使用料の免除や指導員の雇用費の一部の助成を町から受けて運営している。

しかし、決まった施設が無く、おもに小国公民館を使っており、学校から歩いて公民館に行くが、どの部屋を使うのかも決まっていないし外での運動や遊びができない条件にある。

県内の放課後児童クラブの状況を見ると、ほとんどが学校内の余裕教室や専用教室、専用棟で行っている。子どもたちにとって移動

も無く安全で保護者も安心して利用できる。児童クラブの運営は学校施設では出来ないのか。

■教育長 放課後の子どもたちの安全で健全な居場所づくりを推進するため、文部科学省実施の「放課後子ども教室推進事業」と厚生労働省実施の「放課後児童健全育成事業」

を一体的あるいは連携して行う総合的対策として、H19年度から「放課後子どもプラン」が創設された。

事業実施の基本は小学校の余裕教室をできるだけ利用し、無い場合は公民館や児童館を利用することとされている。本町には、余裕教室がない状況で当面、公民館等の施設を利用していただき、将来的には小学校の適正規模、適正配置を考慮し、その中で検討してゆく。



放課後風景

Q 障害者に就労の場づくりを

A 町内の事業所へ働きかける



玉谷 隆議員

●玉谷 障害者福祉の在り方も、保護から自立へと大きく変わる中、障害者の社会参加が進展し、就業に対する意欲が高まっている。障害のある人に住み慣れた地域で安心して、安全に働ける環境の場づくりが必要と考



みつば作業所

■町長 今年度より地域自立支援協議会を設置し、就労については、ハローワークをはじめ町内の開発団地や農園などに情報交換や啓発活動を行い、現在、団地農園2ヶ所、町内の大規模小売店などで体験実習に取り組んでいる。今後も事業主の理解と協力を得ながら、障害者の持てる能力を最大限に生かされる就労の場づくり確保に努める。

Q 自治センター移行は時期尚早では

A 予定どおり進める

●玉谷 住民の考えや

思いを無視し、早急に進めるやり方には納得しがたい。町がいくら地域づくり「住民自治Ⅱ振興会」に熱心であつても、そこに住む住民が無関心であれば理想的な町づくりはかなわず、地域間格差だけを生じさせることにつながるが。

■町長 地域住民が自ら考え行動することによって、個人と地域社会が共に豊かになるという考えで住民自治活動を推進している。住民自治の重要性は、住民の理解と認識をいただいていると考えており自治センターへの移行は予定通りに進める。

Q 地域再生と活性化の取り組みは

A 農外企業の誘致に取り組む



徳光義昭議員

●徳光 政府は地域活性化緊急対策を最重要課題とし、地域間格差是正に取り組む方針である。①町の現状把握と集落調査の早期実施を。②町と県立広島大学の包括協定による重

●徳光 建築基準法改正で園舎完成時期に不安がある。①保護者に公平な園児募集は。②県審議会は経営の安定化と少子化の世羅町に2園の1本化を要請されたが2園の並立は。

■町長 ①県と共同し集落など調査し施策検討する。②環境(悪臭)問題の調査、教育に関する講座の実施。③農業分野の農外企業誘致を進め、インター付近の農地集積など、方法とすれば農地保有合理化事業が必要である。

③町と恵泉学園の契約書の公開を。

■町長 ①2園の合同入園募集説明会の実施を支援する。幼稚園募集を保育所募集に先立って行う。保育所はH20年2月1日から受け



伊尾保育所



付ける。②2園の経営は厳しい環境にあるが、両園の並立的展開を期待する。③町情報公開条例で法人、個人の情報は健全で適正な活動の自由を保障する必要があり、原則不開示と定めている。



宇津戸公民館

Q 自治センター移行は慎重に
A 住民との合意形成を得たい



豊田 勲議員

●豊田 この計画は住民要望ではなく、行革の位置づけであり疑問。①住民の声は。②地域と町の利益・不利益は。③財政への影響は。④町民が主役の町

に位置づける自治基本条例の制定が先では。⑤行政主導ではなく慎重に。

■町長 ①理解頂いているが不安もある。②自らの地域づくりが利益で生涯学習の回数減が不利益。③職員配置などの効果が出る。④条例制定に積極的に取り組む。⑤合意形成を得たい。

Q 悪臭公害いつまでに解決か
A 企業努力なければ改善勧告

●豊田 豚1万8,000頭、鶏5万羽の飼育を主な発生源とする臭気公害に、地元対策委員会は12年前から活動し改善改良を求めたが、今なお臭気は未解決。

①臭気指数規制値をたびたび超過、町長が在任中に改善勧告を出し成果を。②豚舎・堆肥舎及び養鶏場の焼却施設などの改善を強く指導されたい。

■町長 ①規制値を越えることが多く、先進事例を調査中。県立広島大学の三好康彦教授の指導を期待。企業努力がない場合は勧告を出す。②具体的計画に努力中。焼却施設の改善後には新・古の両煙突出口を臭気測定する。

Q 水の浄化と住民負担にどう取り組む
A 県内の状況を踏まえ検討する



松浦敬潤議員

●松浦 H18年度から国の助成制度が見直され、使用開始後20年以内の単独処理浄化槽（町内約1,600基）の撤去に対して最大9万円を補助することに

なったが、どう取り組むのか。また、合併浄化槽（町内約1,900基）は、使用量でなく敷地面積で浄化槽の大きさが定められ、処理費用は、使用量や人数に係らず一定の検査料（10人槽で年間約9万5千円＋電気料金）が必要になってくる。これに対して、維持管理費の一部を一般会計か

ら補助しながら、使用料に準じて負担する農業集落排水（町補助金年間約1,600万円）、公共下水（共用開始後の概算町補助金年間約2億円）の利用者との料金格差をどう是正するのか。

■町長 現在、合併浄化槽設置補助金は、近

隣市町の中でも最も高い補助金額を交付している。H21年度以降に補助金制度の見直しをするなかで、単独浄化槽撤去費用に対する補助制度についても県内の状況を踏まえ検討したい。

下水道利用者と浄化槽利用者との維持管理費の是正措置は、現状の財政事情からして、現時点での検討は困難と考える。県内の動向に注視してゆきたい。



美化センター

Q 自治振興室を設けるべきだ

A 全体の組織機構との調整で検討



奥田正和議員

●奥田 自治センター移行の流れは合併後の最重要課題であった。地域の将来像作成など、事務引継ぎもふまえて住民に安心を与える室の設置は必要である。公助の気持ち下が

れば、自助・共助も下がってしまう。
 ■町長 自治組織を中心とした地域づくりは私の公約のひとつである。室の設置は直接の窓口とし、地域と行政の連絡調整を図り支援する部署として役割は大きいと考える。現在は係を中心に進めるが、半年先と言わず近々やりたいと思ってる。

Q 職員研修の見直しを

A 新しい発想の職員に育成

●奥田 企業研修が実際に役立つているのだろうか。今の時期はもつと世羅の課題を見つけて現場を熟知させる研修をしてはどうか。

年目に入り対応も良くクレームも少なくなつた。前向きな意見を提言し実行力ある職員が出る事を望む。

■町長 効果は充分あると認識している。3

Q 職務権限に問題あり

A 支所にも専決事項を認めている

●奥田 事業決裁がスムーズにいく方法は現状がベストとは思えないが。

■町長 条例・規則で分掌事務をさだめ、金銭外の事でも合議し問題は無い。今後、本庁に集中しスリム化も必要と考えている。



Q 持続可能な財政基盤はできたか

A 行財政改革の実行で



小川信晃議員

●小川 ひとつの財布にすることで自治体経営の基礎強化が出来るとした合併。しかし、年々財源不足額は拡大、混沌としてきた。経済の活性化も今日に至って何もない。今の

財源基盤をどのように評価するのか。
 ■町長 合併したことで、人件費の削減や、国県の合併による補助金のメリットなどで一定の基盤はできた。一方、H22年度の危機的状況も回避する見込みではあるが、今後は行財政改革を着実に実行することで確実なものとしてほしい。

Q 小規模校の再生、どう進めるか

A 一定規模の配置が必要

●小川 地域の小規模校は教育面から見ると様々な社会性の問題もあるが、地域の共有財産としての側面も持つ。どのような再生を考えるのか。

解消し、21世紀を担ってくれる子どものため、一定規模の配置は必要。理解を得て統廃合を進めたい。

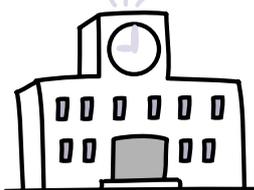
■教育長 複式学級を

Q 「改善勧告」なぜ出してくれないのか

A 任期中には見通しをつける

●小川 踏みこたない実態はゆるぎないところまで来た。測定数値はオーバーしているのに、法による改善勧告をなぜ出さない。企業任せで糸口がつかめるのか。

■町長 企業任せにはしていない。我慢も限界であることも認識している。今、県立広島大学と協定を結び、調査研究に着手している。よって、任期中には改善計画を示す見通しである。



Q みんなで高めるごみ分別意識は

A 減量化と分別学習を



末盛 守議員

●末盛 家庭ごみ収集にかかる町費が7,800万円、うち、燃えるごみは約60%、加えて燃えるごみを固形燃料に加工し、福山火力発電所へ引き取ってもらっている。このごみ加工等に2億4,000万円支払っている。今後、住民協力で分別の徹底と減量に取り組み経費節減を図る必要がある。どう対処するか。

■町長 不燃ごみ処理は人手選別で取り組んでおり、経費がかかる。ごみ減量化やリサイクルの啓発活動は、地域のごみステーションへ

行き分別学習会、小学生を対象に環境学習会

を実施している。ごみの出し方のガイドブックの全戸配布により努力している。一層の分別収集とリサイクル運動に積極的に取り組んでゆく。

Q 自ら守る地域組織は

A リーダー育成研修会から

●末盛 地震など大災害が発生したら、公の機関の助けだけでは困難で個人、家庭、地域で守るしかないと考え

③災害基金が必要ではないか。

■町長 ①防災出前講座の資料として活用する。②地域のリーダー育成の研修会を行う。③大規模な災害に充てるよう検討する。



Q 今後の高齢者医療制度は

A H20年10月から予定



矢山 武議員

●矢山 H20年度から高齢者の医療制度が改善され、年金から国保税・医療保険料が引き落とされ介護保険料と合わせて多額になる。70歳以上の2割負担の1年延長で保険料はど

うなるのか。

■町長 国保税の年金からの徴収は、H20年10月からの予定。70歳から74歳の1割部分は、国が負担なので変化はない。

75歳以上の保険料の所得割りは、7・14%均等割り4万円程で平均保険料は6万円近くになる。半年後からは均等割りが1割。

Q 今後の農業をどう守る

A 集落を守るための法人を育成

●矢山 米価が下がる中で価格対策が求められ、今後の農村が心配される。これからの農政と法人化によって後継者が育つのか。

農家80、農事法人20で、集落法人は自治組織の一部を担う有力な存在として期待している。今後一層集落法人の育成・確保に努める。

■町長 大豆、麦、アスパラを進める。認定

Q 新年度の財政見直しは

A 行革で財政健全化

●矢山 公共下水道事業、ケーブルテレビなど借金が増える中、自治センター化、小学校の統合など周辺の不安が増している。住民サービスと財政安定化の考えは。

■町長 来年度は、3億5,000万円の収入不足で、事業の重点化、協働のまちづくり、事務費の節減を図る。引き続き行革を進め財政健全化を行う。



Q 中山間地域の医師確保は

A 非常に厳しい状況



松本秀治議員

●松本 本町の医療施設は、H18年時点で一般診療所12施設、歯科医6施設である。病床数は世羅中央病院110床を含め164床、医師数は世羅中央病院を含め23名であるが医師数・病床数は県の平均を下回る現状である。中央病院の医師不足に加え、患者増により待ち時間増加、医師はあまり休憩もとれず、医療業務をこなし、このままでは、医師の健康状態も危ぶまれる。医師確保の一手段として、教育や研究の充実、活性化を図る事を目的に民間企業や自治

体が大学に寄付し、希望するテーマを病院に出向き研究し、かたわら、診療を行う講座すなわち寄付講座に取り組み事を提案する。

■町長 医師を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。特に中山間地域においては医療提供体制の維持が極めて厳しい状況が続いて

いる。その公立世羅中央病院では、少ない医師の過重労働にもつながらり早急な体制整備が必要であり、病院運営にも大きな影響を及ぼすものである。今後、広島大学との包括協定に向けた協議をすすめるとともに共同研究に取り組みたい。

公立世羅中央病院の開設者として、今後とも広島大学との連携を図るとともに、医師派遣についても強く要望してゆきたい。



医師派遣が待たれる 世羅中央病院

Q 5歳児健診の実施を

A 効果的なシステムを検討



西田美喜男議員

●西田 現在、乳幼児健康診査は、母子保健法の規定により市町が行っている。対象年齢は0歳・1歳・3歳その後は就学前。この3歳から就学前の間の開きすぎは、発達障害の発見対応が遅れる原因になる。また、就学前健診で発見されても親が事実を受け入れるのに時間がかかり、適切な対応・対策を講じることなく就学を迎えるケースが多く、状況を悪化させている。早期発見で多くの子どもたちを救う、5歳児健診導入の実施を切望する。

■町長 今後、5歳児健診の導入については、実施体制、対応職員の研究などさまざまな角度からの検討が必要であると考えている。本町の乳幼児健診がより効果的に実施できるシステムを検討したい。

発達障害児への支援は、障害児はもとより、家族への支援が重要であり、身近に相談できる支援者が必要と考え、母子健康業務に携わるものの資質向上を図るとともに、小児科医師、子ども家庭センター、療育機関、保育所、学校など関係機関との連携を強化し、継続的な支援ができるシステムづくりに努めたい。



Q 幼稚園と保育所の連携

A 幼稚園児募集合同説明会



高本正 議員

●高本 保育所と幼稚園は目的や制度の違いから、所掌も町長部局と教育長部局と異なる。しかし、幼保一元化法案が施行されて、より一層の連携が必要である。町として、教育行政施策の方針、園児の募集、通園、預り保育、事務所作業などに関する対応は。

■町長 新たに出来る二つの幼稚園は、それぞれの学校法人が、児童の募集及び入園決定を行い、幼稚園運営費補助金の交付申請は直接県に行くことになっている。しかし、H20年度の入園希望者は、

募集期間が短かく周知が難しいと考えられるため県と協議し、特別的に町が呼びかけ、幼稚園入園募集合同説明会を実施したい。

■教育長 幼稚園での

預り保育は、当該幼稚園が判断し実施される。

幼稚園児に対する就園奨励費補助金の交付については、町教育委員会が行うが、教育行政施策の方針、園児募集、通園等に関することなど幼稚園への指導は県の学事室私学振興グループが行う。



幼稚園入園募集合同説明会 受付

Q 社会教育の行方は

A 生涯学習の原点として推進



福田 豪 議員

●福田 「郷土・世羅町に誇りを持ち、いきいきと輝く人づくり」に、公民館の果たす役割は大きいものがある。そこで培われた人と人との連鎖が、地域づくりの源となり、町づくりの原動力となる

と考える。

こういった社会教育は、本町ではどこへ行こうとしているのか。

■町長 町民一人ひとりが生涯にわたって自ら学び、自己を高め、積極的に社会参加・貢献できるよう、社会教育をさらに広げた形での生涯学習社会の実現を目指している。

社会教育は、生涯学習の原点であり、今後事業推進に努める。



東保育所

Q 保育所再編後の空き施設の活用は

A H20年度に基本方向を定める

●福田 保育所再編後の空き施設は、誰が、こういった手法で、どのような条件で活用するのか。またその際、指導、助言、経営負担等はどう考えるのか。

■町長 老朽化した施設、補助金適法化で活用が制限される施設と、状況が異なる。各々について、地域の意見を聞く、課題を整理しながら、H20年度中に(仮)遊休公有財産活用計画を策定し、基本的な方向性を定めたい。



Q 恵泉学園の園舎が姿を現してきたが
A 公用地として将来にわたり保全



岡田武士議員

●岡田 22年間の契約内容は誘致条件もないのに貸すのか。契約書なぜ公表できないか。建設費は1億5,000万と聞くが、入園条件募集案内など、出されないのは。
■町長 これまで同様の答弁をしている。ご容赦いただきたい。公開は考えていない。町が関知する立場にない学校法人が公表する。

Q 尾道公共職業安定所世羅分室について
A 世羅分室は廃止となる

●岡田 ハローワークせらが甲山よりなくなると聞くが承知しているか。
■町長 閣議決定に基づき世羅分室は廃止し、尾道公共職業安定所に統合する。H19年11月16日広島労働局長より説明があった。



廃止となる ハローワークせら分室

Q 刑務所誘致のその後は
A 新たな施設は当面見込めない

●岡田 刑務所誘致のその後H17年3月にPFI方式による2番目の施設として島根県浜田市(旧旭町)に決定したが、現段階において、PFI方式による刑務所誘致は。
■町長 社会復帰促進センターが国内4箇所を来秋までに開設される新たな建設は見込めない状況である。

Q 自治センターで地域の自立ができるか
A 地域の意識啓発で地域自治の確立を



田坂 進議員

●田坂 新世羅町が誕生して以来、『自分たちの地域は、自分たちで守り創っていきこう』をキャッチフレーズに自治振興に努めてこられたことに理解をする。今からの過疎高齢化に対応するためにもますます重要となってきている。
しかし今、周辺地域では予想以上の早さで過疎高齢化が進み、葬儀も地域で出来ず、お寺か葬祭会館という状況だ。地域の世帯数の減少は、組費の増大など地域の様々な負担増につながっている。自治センターの財源

の考え方、4月1日からの一律スタートを目指すのか、また財政危機の中で中央への集約を目指すのか町長に問う。
■町長 今回の自治センター移行については、行財政改革の一環であるが、地域ごとに異なる課題の解決・特徴を生かした地域づく

りを進めていくための仕組みづくりと考えている。そして運営財源については、補助金としているが、負担金(交付金)的性格と考えている。施設については町の負担で維持管理を基本としている。また、スタートはH20年4月と考えている。まずはスタートが出来るよう最大限努力し、現在の職員との引継ぎは柔軟な対応を考えている。



伊尾公民館

報告

委員会のページ

住民自治 3度目の説明会

総務文教常任委員会

●事務調査

公民館と自治センター

10月26日に各地域の大組織の役員さんを集めて説明会をした。13会場で251人の参加を頂いた。12月7日からは昼間公民館を利用

される方を対象に説明会を開いた。各地から意見とか、課題を聞いているが移行に否定的な意見はない。基本的な示した形で進めるが、課題については整理をしながら年明けの早い時期に再度説明会を開きたい。

ケーブルテレビ事業

12億円余の工事請負契約が交わされた。6、7、9月に個別の相談会、7、9月に加入受付をした。1工区1、900戸の内1、565戸、インターネット535戸、IP電話33戸の加入があった。加入率82・37%。H20年には、2工区の加入を受け付けたい。町の中心部ではテレビやイン

ターネットなど一定のサービスが供給されており加入率が問題である。自主放送内容の充実をさせたり、インターネットは3つの速度、ハイビジョンテレビを設置し見比べと、体験で加入促進を図りたい。電柱供架料、電気料などのランニングコストは年間2、100万円とみている。

幼稚園の入園募集は

園舎建築の進捗状況は、町が管理する立場にないので承知していない。入園募集の内容は、県が設置の仮認可をしておらず公表していない。私学審議会は、3つの付帯意見をつけている。①両園が協力して教育面で地域貢献を行う。②節度ある園



ケーブルテレビ事業

任期中に改善勧告

厚生常任委員会

●事務調査

三原市立くいき市民病院 移管問題の経過

児募集活動を行う。③園児、保護者負担を勘案して通園バスの運行をする。なお町に対し

では入園募集が円滑にされるよう、要請があった。

をしてゆく。

身体障害者 自立支援制度その後

研究会は9月定例会以降1回開かれ経営状況を、組織体制等の調査をする中で県へ医師確保の要請を最重要視することとした。委員会の意見としては、最終的にこの地域の広域医療を事務レベルでなく管理者として整理統合を含め立場を明確にし、経営についての対応を示し、医師確保などにおいても我が町として、中央病院を主体的に考えてゆくべきであり今後も経過調査

H20年までの特別対策も講じられているが、通所者で家族と同居でほとんどが課税世帯であるために減額対象とならない。国の措置が世帯から個人へ見直しされたら対応してゆく。相談事業は1箇所に対応しているが幅広い知識が必要で制度の活用も絡みもう1箇所設け対応してゆく。みつば会には段階的に委託の考えである。就労支援は障害者の就

が可能な働きかけている。形態により指導者がついていく場合があり行政への補助の要請もあるが制度も変わろうとしている時期で精査したい。

臭気・水質公害の取り組み状況

国際射撃場の水質には9月より変化はない。養鶏場、養豚場の臭気は、町長の任期中に改善勧告を含めて改善の計画を示す考えで、併せて県立大学との連携事業で悪臭防止の予備調査に入り、成分の分析などさまざまな調査を行うことになっている。

●現地調査 再編される3保育所を調査

園児の送迎を期待する意見、周辺地域の活性化につながる事業に取り組んでほしいなど

の意見があった。

認定子ども園

幼保一元化をH20年から事業として町も期待し、幼稚園誘致の段階から県へ要望してい

た。実施には、1/2を自治体が助成の予算化をしないと国は採択しないことになっている。H19年度の予算化となれば前倒し事業となる。



東保育所

住民参加の道づくり事業

産業建設常任委員会

●事務調査

地籍調査

完了予定は旧甲山町

部分がH22年度、旧世羅町部分がH32年度である。旧世羅町は耕地部を済ませた後に山林

部の調査で接合部分に難しい問題が発生している。

ふるさと道づくり事業

・隣地の田畑に漏水があり、側溝を入れて路面排水と田畑への漏水を防いだ。

・未舗装で勾配がきついため、雨が降ると砂利が流れるので、コンクリート舗装と側溝整備をして路面排水を図った。

・幅員が狭くブロック積みをして幅員を広げた。

以上3件は、町が行う維持工事に比べ1/3程度の費用で完成した。

耕畜連携活用対策

世羅町の農業は耕畜連携し「こだわり米」等の特色ある農産物を作るのが大事と考え、具体的に取り組んでいる。(産地作り交付金、転作助成金、飼

料作物を栽培して畜産農業に供給すれば、担

作物を栽培し供給している。

い手には3万5,000円/10a、一般農家は5,000円/10aなど) H19年度の取り組みは、19haで31農家がイタリアンなどの飼料

ワラを供給する場合は5,000円/10a。この方法で堆肥舎を整備する畜産農家に対して補助をする。



ふるさと道づくり事業で改修

行財政改革のなかで

公民館はどうく

行財政改革特別委員会

Q

生涯教育の場としての公民館の果たした役割は大なるものがあると思うが今

A

後はどうなるのか。当初は、旧町単位で3館の予定であったが課の設置条

例の否決により、生涯学習グループのなかで、従前の生涯学習活動を推進してゆく。

今後の取り組み

補助金・負担金の見直しに取り組んできたが、活動実態、補助金が必要か、要綱に沿っているか細部について内部検討整理が必要と考えている。

今後の財政指標については、投資的経費は非常に圧縮し、財政推計上H26年には実質公債比率を17・4%にしていくということで広島県との協議を終え一定の了解を得ている。

Q 自治センターに
対し町民の理解
は深まっているか。

A 自治センターへの移行は、財政面、これからの地域づくりについて地域の代表者や住民に説明会をしてきている。これから3回目の説明会を予定しており、H20年4月1日から施行する気持ちで、住民の理解を得たい。



建設中の終末処理場

姿を現す 終末処理場

公共下水道事業調査特別委員会

●事業進捗状況

終末処理場

H21年4月1日の供用開始を目指し浄化センター工事が進んでいる。(管理棟・機械棟・主ポンプ・反応タンク・受変電施設・監

視施設など下水道事業団に委託)

下水道管理工事

天神鼻・太郎丸・沖河原・金比羅地区新設工事がはじまる。

H21年半ば過ぎには 供用開始予定

尾道・松江線対策調査特別委員会

Q 開通については、工事が完了して、出来るだけ早い時期に、供用開始するべきだと思うが。

A H21年度半ば過ぎには供用開始予定。

Q 甲山インターの付近に、世羅町の物産販売所という話があったがその後は、施設の設置は困難とみられる。

A

議員 発議

H19年第4回議会定例会で

国、県の関係機関に7件の要望をした。

○JR職員不採用の問題を早く解決してほしい。

○保険でより良い歯の治療が受けられるようにしてほしい。

○介護ベットの廃止、医療ベットの削減をしないほしい。

○人口の少ない地域に特別な措置(過疎地域自立促進特別措置法)がされてきたが、これをやめないほしい。

○道路に使う目的の税金は(道路特定財源)、緊急

また計画的に整備する財源として確保し交付してほしい。

○尾道公共職業安定所世羅分室が廃止され尾道に統合になるが、サーブスに一層の尽力をお願いします。

○原爆症の認定問題を早く解決してほしい。



皆さんの陳情と請願 このように決めました



■採択となったもの

◎JR不採用問題を早期に解決するよう国に意見書を提出してほしい。

国鉄労働組合岡山地方本部 執行委員長 後藤 利明

◎保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書を国に提出してほしい。

広島県保険医協会 理事長 長谷 憲

◎介護医療病床廃止・医療療養病床削減計画中止の意見書を国、県に提出してほしい。

広島県保険医協会 理事長 長谷 憲

◎西大田小学校の5・6年生が来年のみ複式学級になるので、町独自で職員を配置してほしい。

西大田小学校 4年生保護者代表 杉野亜矢子
5年生保護者代表 瀬川 晶子

■継続されたもの

◎水不足が続いているので、旅行村に早く上水道を引いてほしい。

(株)のとテック代表取締役 能登 哲夫

■不採択となったもの

◎住民本位の地方財政を確立し、公務・公共サービスを守るための意見書を提出してほしい。

広島県労働組合総連合議長 尾野 進

人 事

◎監査委員

田原秀男氏の辞任により、新たに山口敦允氏を選任同意しました。

編集後記

新世羅町になって議会広報も13号を迎えることになりました。

昨年は、議会報告会2回、日曜議会1回と、町民の皆様との距離を身近なものにしようと、この広報と共に努めてまいりました。しかし昨年より、財政難により4ページ削減となり窮屈な紙面構成で、町民の皆様には解りにくい所が多々あると思います。

今回は紙面の都合でグループ紹介を割愛させていただきました。今後ともより一層紙面の充実に努めてまいりますのでよろしくお願ひします。

(田坂)



議会広報広聴調査
特別委員会

- ・委員長／小川信晃
- ・副委員長／仙光保喜
- ・委員／松本秀治・末盛守
田坂進・松浦敬潤

議会を傍聴してみませんか

次回定例会は3月です

無線放送でお知らせします。